



## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月18日  
上場取引所 東

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社  
 コード番号 2788 URL <http://apple-international.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 埴原 明彦  
 (氏名) 津田 知明  
 TEL 059-347-3515  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	34,376	20.3	498	—	184	—	△1,604	—
21年12月期	43,112	△0.6	△52	—	△46	—	△3,715	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△12,872.45	—	△25.2	1.0	1.5
21年12月期	△29,813.87	—	△40.7	△0.2	△0.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 △29百万円 21年12月期 △26百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	14,866	6,190	37.1	44,210.04
21年12月期	20,615	8,692	35.0	57,862.51

(参考) 自己資本 22年12月期 5,469百万円 21年12月期 7,210百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,993	△3,341	13,842	1,529
21年12月期	4,113	△2,168	△1,833	3,253

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	500.00	—	0.00	500.00	62	△1.7	0.7
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	16,895	—	420	—	312	—	80	134.8	641.98
連結累計期間	33,823	—	820	64.6	623	1.8	159	—	1,275.94
通期									

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 124,614株 21年12月期 124,614株  
 ② 期末自己株式数 22年12月期 一株 21年12月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	8,302	9.3	△433	60.7	△897	45.2	△1,913	—
21年12月期	7,594	—	△269	—	△617	—	△4,362	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△15,353.08	—
21年12月期	△35,011.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	7,392	7,392	5,069	5,069	68.6	40,681.43	40,681.43	
21年12月期	9,417	9,417	6,902	6,902	73.3	55,390.20	55,390.20	

(参考) 自己資本 22年12月期 5,069百万円 21年12月期 6,902百万円

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、経済情勢や為替変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため実際の業績は、状況の変化等により、上記の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、中華人民共和国をはじめアジア各国は堅調な成長を続け、また、欧州の財政危機への懸念があるものの、先進国の経済情勢は緩やかな回復基調が続きました。

一方、国内におきましては、政府の経済対策や、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に、景気の持ち直しの動きが見られたものの、円高傾向の継続により輸出企業を取り巻く経営環境はより厳しさを増す状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、主に自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に東南アジア諸国およびその周辺国において、多国間での貿易ルートを確保することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当社連結会計年度における連結業績は、売上高が343億76百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は4億98百万円（前年同期52百万円の営業損失）、経常利益は1億84百万円（前年同期46百万円の経常損失）、当期純損失は16億4百万円（前年同期37億15百万円の当期純損失）となりました。

当社は事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、下記のとおり事業部門として中古車関連事業および新車関連事業に分類しております。

#### ・中古車関連事業

##### I 中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業につきましては、各国の景気の回復基調は見られたものの、円高基調により日本車の購買意欲が減退しましたが、当連結会計年度の海外向売上高は124億42百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

##### II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売事業につきましては、当連結会計年度の「アップル」フランチャイズ店舗数は202店（前連結会計年度末は207店舗）と5店舗減少し、売上高は34億59百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

#### ・新車関連事業

中国自動車工業協会が平成23年1月10日に公表した平成22年の新車販売台数は、金融危機対策として中華人民共和国政府が打ち出した自動車購入補助制度などが追い風となり、前年比32.4%増の1,806万1,900台と過去最高を記録し、米国に大差をつけて2年連続世界1位となりました。

同国内における新車関連事業につきましては、同国内の年々拡大を続ける自動車市場の恩恵を受け順調に推移いたしました。同事業では付加価値の高い車種の取扱いに絞込みを図るとともに、アフターサービス部門にも注力いたしました。当連結会計年度において連結範囲の変更があったことから、新車関連事業は184億74百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		対前年増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
中古車関連事業					
I 中古車輸出事業	11,471	26.6%	12,442	36.2%	8.5%
II 中古車買取・販売事業	3,807	8.8%	3,459	10.1%	△9.1%
小計	15,278	35.4%	15,901	46.3%	4.1%
新車関連事業	27,834	64.6%	18,474	53.7%	△33.6%
合計	43,112	100.0%	34,376	100.0%	△20.3%

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中華人民共和国およびアジア各国をはじめとする新興国の景気は、堅調な景気拡大傾向が持続すると見られるものの、欧米等の先進国の景気は、信用収縮や高い失業率などが景気回復を下押し、その回復スピードは鈍化する恐れがあります。

また、国内におきましては、アジアを中心とした新興国の堅調な景気拡大傾向を背景に、景気の持ち直しの動きが続くと期待されるものの、政策効果の剥落による個人消費の減少、円高による輸出競争力の低下など依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済傾向に注視しつつ、継続的な成長を実現するよう努力してまいります。

・中古車関連事業

I 中古車輸出事業

中古車輸出販売につきましては、従来までのタイ王国、シンガポール共和国を中心とした東南アジアの海外輸入業者に加え、他地域の海外輸入業者の新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスや装飾部品の供給などの実施により、より付加価値の高い中古車を販売することで、同業他社との差別化を図ります。

II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売につきましては、従来の買取業務専業から小売業務にも力を入れ、積極的な直営店舗の新規出店、加盟店舗の効率的な配置に努めます。

・新車関連事業

新車販売につきましては、中華人民共和国政府による自動車購入補助制度打ち切りによる反動減や、渋滞対策のため同国主要都市で導入されるナンバープレートの発行制限など、新車販売に与える不安定要素がありますが、中長期的には新車市場の拡大が期待できるためブランド力のある付加価値の高い車種の販売体制の強化を図るとともに、利益率の高いアフターサービス部門の充実、メーカー認定中古車販売の注力に努めてまいります。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、当該人民元切り上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。

しかしながら、現時点における人民元に基づいて予算を策定しておりますので、今後の金融動向等によっては予算を修正する可能性があります。

以上により、平成23年12月期の当社グループの連結業績については、売上高33,823百万円、営業利益820百万円、経常利益623百万円、当期純利益159百万円を予定しております。

なお、業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化により、当該数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①貸借対照表

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（平成21年12月末）と比較して57億49百万円減少して148億66百万円となりました。

これは、主に連結範囲の変更により、現金及び預金が27億81百万円、売掛金が26億30百万円、前渡金が11億23百万円、有形固定資産が6億30百万円減少したことに対して、投資その他の資産が11億29百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して32億47百万円減少して86億76百万円となりました。

これは、主に連結範囲の変更により、支払手形及び買掛金が20億28百万円、短期借入金が8億9百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して25億2百万円減少して61億90百万円となり、自己資本比率は37.1%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末（平成21年12月末）と比べて17億23百万円減少し、15億29百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失10億13百万円となりましたが、売上債権の減少による収入9億11百万円、棚卸資産の減少による支出20億77百万円、未収入金の減少による支出12億61百万円、仕入債務の増加による収入24億17百万円、未払金の増加による収入15億18百万円などがあつたことなどから、19億93百万円の収入（前年同期は41億13百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出39億90百万円、定期預金の払戻による収入20億、関係会社株式の取得による支出7億53百万円、有形固定資産の取得による支出5億62百万円などがあつたことから、33億41百万円の支出（前年同四半期は21億68百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入1億86百万円、長期借入金の返済による支出1億70百万円があったことなどから、13百万円の収入（前年同四半期は1億83百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率	35.0%	37.1%
時価ベースの自己資本比率	9.6%	7.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	166.9%	296.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,478.6%	1,019.9%

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

7. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、財務体質の一層の強化を図りながら、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

しかしながら、平成22年12月期において当期純損失を計上したことから、最優先すべき課題は財務基盤の安定及び内部留保の充実との経営判断に至り、誠に遺憾ではございますが期末の配当は無配とさせていただくことになりました。

次期につきましては、依然経営環境が厳しいことから、無配とさせていただきたく、株主様のご理解を賜りたいと存じます。まずは、早期の復配に向けて会社一丸となって業績伸長に邁進してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項および本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当連結会計期間末現在の事項であり、将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

[1] 当社グループの事業内容について

①仕入について

当社は、日本国内のディーラーおよび中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。

現在は、ディーラーからの仕入構成比が高くなっておりますが、これは、海外輸入業者からの受注が年式や性能においてグレードの高い中古車である場合が多いことと、当該輸入業者が車両に付加価値を高めることを目的として装飾部品を装着した中古車を求める場合が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、近年においては、中古車販売業者および国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者および国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②中古車輸出事業について

当社の主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRV(※1)を含めた車種および特別仕様の車種に対して関心の高い購買層が増加しつつあり、当社のような独立系輸出業者の市場も拡大しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) AFTA (Asean Free Trade Area/アセアン自由貿易地域) 構想について

東南アジア諸国におきましては、AFTA構想の進展に伴うマーケットの拡大が期待されていることから、国内外の自動車メーカーは、同域内に生産拠点を新設し、現地生産を増強しております。アセアンコンテンツ(※3)が満たされ、同域内で輸出入に係る関税率が引き下げられた場合、同域内で生産された車両の販売価格は、日本で生産し輸入された車両の販売価格より安価となることが予想され、当社の同域内に対する輸出台数が減少する可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 法的規制について

東南アジア諸国におきましては、自国産業ならびに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を設けており、当社は、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(III) 同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合もあります。また、当社は、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社と同様のサービスを提供してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(IV) 為替レートの変動について

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切なリスクヘッジを行う方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇するなど、為替動向によっては為替差損が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(V) 海上運賃の上昇について

当社は、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出しておりますが、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、当社は、東南アジア諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進することにより、収益高・収益率を確保するよう努めております。

しかしながら今後、さらに海上運賃が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※1) RVとは、レクリエーション・ビークル (Recreational Vehicle) の略であり、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

(※2) 国産化優遇措置の一環として、自動車部品の国産化義務付け (ローカルコンテンツ要求、すなわち原産地基準として車両の価値の40%以上が生産されること) があり、係るローカルコンテンツが満たされた場合、アセアン域内で自動車部品に課せられている現在の関税率 (40%~60%) が撤廃され、0~5%の低関税率が適用されることとなります。

(VI) 海外取引先の信用リスク等の管理について

当社グループの輸出取引における取引先は、各諸外国において中古車の輸入販売を行う業者あるいは、ユーザーであります。当社グループでは取引の開始にあたり、前金あるいは信用状を確保した後に船荷証券を送付すること等により決済することで回収リスクの軽減に努めております。また、主な継続取引先については、民間調査機関の調査レポートを確認する等輸出先に関連するリスクを軽減する努力を行っております。

しかしながら海外取引先の倒産、支払遅延及び犯罪等の事実が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③中華人民共和国における事業について

当社は、事業領域と市場エリアの拡大を目的として、右ハンドル圏である東南アジア諸国に加え、左ハンドル圏であり急激に自動車市場が拡大している中華人民共和国に進出するため、平成15年12月、香港特別行政区に子会社を設立し、平成16年から事業を開始いたしました。

当社は、海外事業投資にあたっては、事業の将来性やリスクについて情報を収集し、不測の事態が生じた場合の対応策を協議するなどリスクヘッジに努めておりますが、中華人民共和国における事業には、以下のようなカントリーリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(I) 中央政府による政治的、経済的政策について

所得の上昇に伴い、乗用車の需要も拡大しており、長期的な自動車市場の拡大が予想されておりますが、同国中央政府による政治的、経済的政策により、乗用車の販売活動に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(II) 人材の確保と育成について

同国における事業推進にあたって、積極的に人材の確保を行っており、また、現地の商習慣などに対応し得るスタッフ教育に努めております。

しかしながら、同国の経済成長に伴い人件費の上昇などから、人材の確保と育成が当社グループの計画どおりに行われなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(III) 為替動向について

同国における車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、USドル、元など各国通貨で決済し、為替変動に備えたリスクヘッジを行っておりますが、中央政府による投資加熱を抑制するための金融政策や為替動向が急激に変化し、取引に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定めた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(Ⅰ) 同業他社との競合について

当社グループと同様に中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オートオークション系などの中古車市場における買取事業への新規参加が増加し、競合が一段と厳しくなっております。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツの販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、中古車市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(Ⅱ) 販売に係るクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オートオークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求される可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[2] 財務体質について

①営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社の海外事業におきましては、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いや、海外現地における輸入手続きの遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるなど、売上債権、たな卸資産が増加した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが減少する傾向があります。当社では、借入金が収益による内部留保により運転資金の確保に努めておりますが、売上高の急増により運転資金需要が急速に増加した場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

②固定資産の減額について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

[3] 関連当事者との取引について

37ページをご参照下さい。

[4] 個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取および販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため、個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[5] 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績および財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効的に活用していく所存であります。





## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な連結子会社2社（アップルオートネットワーク株式会社、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED）を含む連結子会社20社により構成されており、国内、海外において自動車の販売ならびに仕入および買取を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分別に記載しております。

### I 中古車販売事業

#### ①中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取および国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社、株式会社アイ・エム自販、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDが行っております。

#### ②中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。

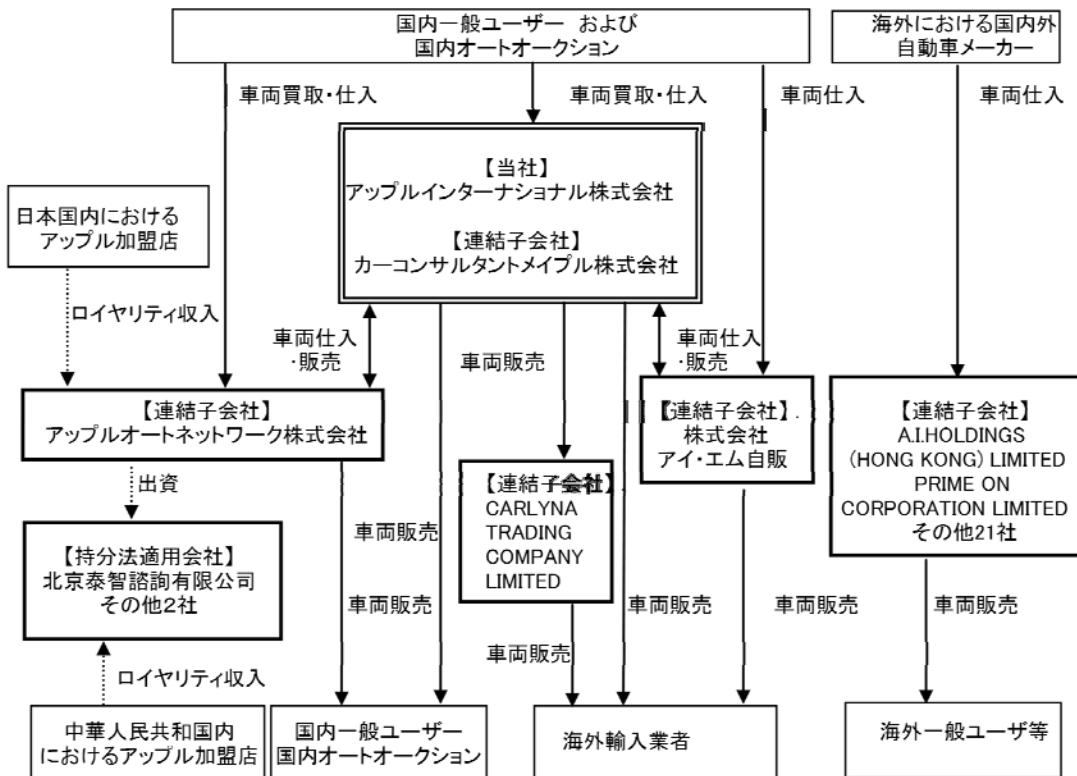
また、アップルオートネットワーク株式会社は北京泰智諮詢有限公司に出資を行っております。北京泰智諮詢有限公司は持分法適用会社であり、主に中華人民共和国でアップルのフランチャイズ・ビジネスの展開を行っております。

### II 新車販売事業

中華人民共和国を中心に、新車販売を行っております。

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITEDおよびその子会社21社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



企業集団の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(主要な連結子会社) アップルオートネットワーク 株式会社	三重県四日市市	347,950	中古車の買取販売および フランチャイズチェーン網の 統括管理	74.3	営業上取引あり 役員の兼任あり
カーコンサルタントメイプル 株式会社	山梨県中巨摩郡	10,000	中古車の買取・販売	100	営業上取引あり 役員の兼任あり
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (注) 3、4、 5、6	中華人民共和国 (香港)	1,135,200	自動車販売の持株会社	58.0 [3.8]	役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証 担保の間接差し 入れ
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民共和国 (香港)	323,575	自動車の販売・ 修理サービス	58.0 (34.5)	—
株式会社アイ・エム自販	東京都大田区	130,000	中古車の買取・販売・ 輸出業務	65.0	営業上取引あり 債務保証

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 2. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。  
 3. 持分は100分の50以下であります。緊密な者又は同意している者の持分を合わせた所有割合が100分の50を超えるため、子会社としているものです。  
 4. 持分は100分の50以下であります。同意している者が取締役会の過半数を占めているため、子会社としているものです。  
 5. 特定子会社に該当しております。  
 6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年12月末時点で902百万円となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①経営理念『FORWARD THE FUTURE』

アップルは、絶えず市場の要請を先取りし、グローバルに自動車関連ビジネスを展開しながら、社会生活の改善と向上に寄与することを社会的使命と感じております。

私達アップルは、世界中の人々と喜びを分かち合いながら、お客様と社会からの信頼を築きあげることに価値を見出し、夢の実現に向けグローバルに自動車関連ビジネスを展開してまいりました。

これからも私達アップルは、人へ、地域へ、そして社会へ、新たな価値を創造し続けることに挑戦し、新しい未来を切り開き、社会の発展に貢献してまいります。

##### ②経営方針『CREATE THE VALUE』

- ・「NOと言わずにBESTを尽くして、お客様に満足して頂ける方法を考える」
- ・「従業員が達成感と充実感を感じられる職場環境を実現する」
- ・「自動車関連ビジネスを通じて世界の発展に貢献する」

お客様の喜びは、私達アップルの喜びそのものであり、お客様に喜んで頂くためには、他社他人と異なる独創的な発想を持つ勇氣、一歩先んじて実践する勇氣を持つことが必要であり、私達アップルは、この勇氣の中にこそ未来を切り拓く鍵があり、価値を見出しております。

お客様に満足して頂ける方法を考えていくとき、そこに人材の成長、企業としての発展があり、お客様に満足して頂いたとき、その達成感と充実感が次の新たな夢・ロマンを私達にもたらしてくれます。

これからも私達アップルは、お客様の喜びをすべての原点として、お客様の中へ、お客様とともに喜びを分かち合っていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、既存事業による収益と新規事業への投資の両面についてバランスを保ちながら収益拡大を図る『拡大均衡政策』を実施してまいります。従いまして、成長性としては増収率、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社設立以来、東南アジア諸国への中古車事業を中心に大きく業容を拡大してまいりました。しかしながら、急成長による財務体質の歪みが生じたため、平成19年度より当社の将来的なカンパニースタイルを確立し、以下の企業コンセプトを明確にしました。

期間	企業のコンセプト	
平成8年～平成18年	リーディングカンパニー	中古車輸出業界をリードする企業
平成19年～平成21年	ハイパーカンパニー	財務体質が強固で内部統制のとれた強い企業 社員が仕事に対する誇りと責任を感じられる企業
平成22年～平成24年	グローバルカンパニー	「アップル」ブランドの確立、世界に通用する企業
平成25年～平成28年	ワンダフルカンパニー	全てのステークホルダーの夢をかなえる企業

##### ①中古車輸出販売の事業戦略

中古車輸出販売につきましては、当社グループの主要マーケットである東南アジア諸国での自動車需要拡大は加速していくものと思われまます。当社グループとしましては、当社グループの有する経営資源（ノウハウ、人脈ネットワーク等）を集中化させ、従来まで欠落しがちであった現地ディーラーならびにユーザーの利便性を追及し、東南アジア諸国に新しい自動車マーケットを構築し、安定した収益の確保を目指してまいります。

##### ②中古車買取および販売の事業戦略

日本国内における中古車流通市場は縮小傾向であるため、当社グループは今後も成長が望める東南アジア諸国を主要市場と位置づけ、中古車輸出事業と共同して、東南アジア諸国において中古車買取ならびにフランチャイズのノウハウを活かした新たなビジネスモデルの構築を目指してまいります。

##### ③新車販売の事業戦略

中華人民共和国における新車関連事業につきましては、同国が今後も引き続き世界の自動車マーケットを牽引していくのは確実と思われまます。当社グループはブランド力のある付加価値の高い車種の販売の注力に加え、購買意欲の高い中間所得層向けにメーカー認定中古車の販売を新たに開始する一方、利益率の高いアフターサービスの強化・充実を図ることにより、さらなる収益の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新車ならびに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域ならびに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

①人材の確保と育成

当社グループは、事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

②市場調査と情報の共有化

事業領域ならびに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャネルの拡大ならびに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

③組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

④内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすことを重要な経営課題として認識しております。

そのためには、事業の拡大に対して、組織体制の整備を進める中で、コーポレート・ガバナンスの強化・確立に取り組む方針であります。具体的には、経営の透明性、迅速性を高めるため、業務執行役員制度を導入し、経営監視機能の強化と機動的な経営判断を推進してまいります。さらに、新規事業、海外事業に係る各種法的規制の遵守、個人情報の保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,458,008	※2 5,676,801
売掛金	5,930,205	4,698,456
商品及び製品	2,656,737	2,393,717
原材料及び貯蔵品	1,487	1,294
繰延税金資産	141,974	194,451
未収入金	347,339	786,187
前渡金	1,359,506	236,114
預け金	22,613	13,570
その他	268,970	284,652
貸倒引当金	△1,381,624	△1,965,481
流動資産合計	17,805,218	12,319,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	409,458	325,955
車両運搬具（純額）	437,084	105,756
工具、器具及び備品（純額）	194,683	54,405
土地	133,989	131,889
その他（純額）	93,833	20,691
有形固定資産合計	※1 1,269,050	※1 638,698
無形固定資産		
のれん	727,588	—
その他	380,677	347,262
無形固定資産合計	1,108,265	347,262
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 165,036	※4 1,376,854
繰延税金資産	50,250	27,445
長期滞留債権	609,363	874,538
その他	233,423	143,889
貸倒引当金	△627,616	△863,085
投資その他の資産合計	430,456	1,559,642
固定資産合計	2,807,773	2,545,603
繰延資産		
社債発行費	2,880	960
繰延資産合計	2,880	960
資産合計	20,615,871	14,866,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,781,632	※2 1,752,843
短期借入金	※2 6,469,852	※2 5,659,980
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	165,008	67,704
未払法人税等	98,393	88,672
その他	1,145,888	908,482
流動負債合計	11,720,775	8,537,683
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	111,872	109,128
退職給付引当金	3,154	1,796
その他	27,881	27,639
固定負債合計	202,908	138,563
負債合計	11,923,683	8,676,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	4,980,575	2,078,897
利益剰余金	△2,577,272	△1,425,683
株主資本合計	7,219,792	5,469,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,008	87,300
為替換算調整勘定	△16,322	△47,813
評価・換算差額等合計	△9,314	39,486
少数株主持分	1,481,709	680,890
純資産合計	8,692,187	6,190,079
負債純資産合計	20,615,871	14,866,327

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	43,112,610	34,376,619
売上原価	※1 39,615,612	※1 30,645,515
売上総利益	3,496,997	3,731,104
販売費及び一般管理費	※2 3,549,648	※2 3,232,632
営業利益又は営業損失(△)	△52,650	498,471
営業外収益		
受取利息	36,376	14,802
為替差益	61,559	—
受取地代家賃	39,109	3,602
受取手数料	72,007	23,296
保険代行収入	80,026	33,122
その他	58,959	37,320
営業外収益合計	348,039	112,143
営業外費用		
支払利息	278,209	201,047
為替差損	—	162,140
その他	64,056	63,173
営業外費用合計	342,265	426,361
経常利益又は経常損失(△)	△46,876	184,253
特別利益		
固定資産売却益	※3 30,878	※3 2,242
関係会社株式売却益	21,690	—
特別利益合計	52,569	2,242
特別損失		
固定資産除却損	※4 53,916	※4 12,150
固定資産売却損	※5 12,843	※5 9,191
商品評価損	364,000	—
減損損失	※6 905,793	※6 527,525
投資有価証券評価損	—	158,930
貸倒損失	903,822	—
貸倒引当金繰入額	1,101,300	414,815
その他	180,585	77,039
特別損失合計	3,522,261	1,199,652
税金等調整前当期純損失(△)	△3,516,568	△1,013,157
法人税、住民税及び事業税	179,686	270,349
過年度法人税等	8,456	—
過年度法人税等戻入額	△2,603	—
法人税等調整額	230,787	△17,676
法人税等合計	416,325	252,672
少数株主損失(△)	△217,668	338,252
当期純損失(△)	△3,715,225	△1,604,082



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,816,489	4,816,489
当期末残高	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
前期末残高	4,980,575	4,980,575
当期変動額		
欠損填補	—	△2,901,678
当期変動額合計	—	△2,901,678
当期末残高	4,980,575	2,078,897
利益剰余金		
前期末残高	1,306,633	△2,577,272
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△44,066	—
当期変動額		
連結子会社及び持分法適用会社に対する持 分変動に伴う剰余金の減少	—	△146,006
欠損填補	—	2,901,678
剰余金の配当	△124,614	—
当期純損失(△)	△3,715,225	△1,604,082
当期変動額合計	△3,839,839	1,151,588
当期末残高	△2,577,272	△1,425,683
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,103,698	7,219,792
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△44,066	—
当期変動額		
剰余金の配当	△124,614	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持 分変動に伴う剰余金の減少	—	△146,006
当期純損失(△)	△3,715,225	△1,604,082
当期変動額合計	△3,839,839	△1,750,089
当期末残高	7,219,792	5,469,703
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	7,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,008	80,291
当期変動額合計	7,008	80,291
当期末残高	7,008	87,300
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△65,415	△16,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,092	△31,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	49,092	△31,491
当期末残高	△16,322	△47,813
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△65,415	△9,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,101	48,800
当期変動額合計	56,101	48,800
当期末残高	△9,314	39,486
少数株主持分		
前期末残高	683,290	1,481,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	798,418	△800,819
当期変動額合計	798,418	△800,819
当期末残高	1,481,709	680,890
純資産合計		
前期末残高	11,721,573	8,692,187
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△44,066	—
当期変動額		
剰余金の配当	△124,614	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分 変動に伴う剰余金の減少	—	△146,006
当期純損失（△）	△3,715,225	△1,604,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	854,519	△752,018
当期変動額合計	△2,985,319	△2,502,108
当期末残高	8,692,187	6,190,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,516,568	△1,013,157
減価償却費	236,971	153,316
減損損失	905,793	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,214,387	788,326
貸倒損失	903,760	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△679	△1,358
受取利息及び受取配当金	△36,376	△17,952
支払利息	278,209	201,047
為替差損益 (△は益)	—	160,939
持分法による投資損益 (△は益)	26,505	29,682
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	158,930
商品評価損	364,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,668,113	911,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,759,399	△2,077,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,335,762	2,417,140
前渡金の増減額 (△は増加)	△771,233	△133,237
未収入金の増減額 (△は増加)	147,797	△1,261,370
預け金の増減額 (△は増加)	1,927,711	△61,991
未払金の増減額 (△は減少)	△1,966,397	1,518,045
その他	14,029	590,371
小計	4,491,186	2,362,407
利息及び配当金の受取額	109,418	50,764
利息の支払額	△274,287	△195,496
法人税等の支払額	△212,670	△223,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,113,646	1,993,816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,202,241	△3,990,814
定期預金の払戻による収入	132,268	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	△38,425	△301,452
関係会社株式の取得による支出	—	△753,035
連結子会社株式の追加取得による支出	△362,799	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△484,680	—
有形固定資産の取得による支出	△741,452	△562,000
有形固定資産の売却による収入	617,424	170,507
無形固定資産の取得による支出	△39,589	△20,729
貸付けによる支出	△77,724	—
その他	29,005	116,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,168,214	△3,341,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,394,765	186,892
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△516,036	△170,048
社債の償還による支出	△70,000	△60,000
配当金の支払額	△125,880	△1,152
少数株主からの払込みによる収入	1,285,673	—
その他	△12,156	△11,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,833,164	13,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,714	△36,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,980	△1,370,374
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,605	3,253,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	997	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△353,580
現金及び現金同等物の期末残高	3,253,584	1,529,628

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社                      主要な連結子会社の名称                      「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、以下の8社を新たに連結子会社といたしました。                      前連結会計年度では非連結子会社であった佛山盛宝行汽车销售服务有限公司、佛山坤宝汽车销售服务有限公司、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、BEST VENTURE LIMITED、FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED、民生東都汽車貿易深圳有限公司、深圳東都丰田汽车销售服务有限公司、泉州晋宝汽车销售服务有限公司については、当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。                      また、雲南誠龍汽车销售服务有限公司、成都華宝汽車服务有限公司、雲南興龍汽車貿易有限公司、雲南華龍汽车销售服务有限公司、雲南寶龍汽车销售服务有限公司、華寶貿易(上海)有限公司は当連結会計年度末において保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      ・PT P. I. AUTOMOBILE                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社                      主要な連結子会社の名称                      「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(減少 8社)                      BEST VENTURE LIMITEDの第三者割当増資による、持分法適用の関連会社への変更                      ・BEST VENTURE LIMITED                      ・FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED                      ・民生東都汽車貿易深圳有限公司                      ・深圳東都丰田汽车销售服务有限公司                      ・泉州晋宝汽车销售服务有限公司                      ・佛山盛宝行汽车销售服务有限公司                      ・佛山坤宝汽车销售服务有限公司</p> <p>解散による減少                      ・雲南摩仕汽車維修服务有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北京泰智諮詢有限公司</li> <li>・北京艾普旧車經營有限公司</li> <li>・北京君拓旧機動車經紀有限公司</li> <li>・Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited</li> </ul> <p>なお、Apple Auto Auction (Thailand) Company Limitedは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED他1社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北京泰智諮詢有限公司</li> <li>・北京艾普旧車經營有限公司</li> <li>・北京君拓旧機動車經紀有限公司</li> <li>・Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited</li> </ul> <p>(増加 7社)</p> <p>第三者割当増資に伴う持分比率の減少により連結子会社からの変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・BEST VENTURE LIMITED</li> <li>・FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED</li> <li>・民生東都汽車貿易深圳有限公司</li> <li>・深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司</li> <li>・泉州晋宝汽車銷售服務有限公司</li> <li>・佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司</li> <li>・佛山坤宝汽車銷售服務有限公司</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED他1社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>
	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。） 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） 在外連結子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～39年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 社債償還期間にわたり月割償却しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間（2年～10年）で均等償却を行っております。</p>	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当社および国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は49,500千円、税金等調整前当期純損失は413,500千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は93,247千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,221,007千円、1,718千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取地代家賃」の金額は9,040千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「その他投資による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他投資による支出」の金額は1,132千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「その他投資による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他投資による収入」の金額は44,604千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸付金の回収による収入」の金額は2,523千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年12月31日	当連結会計年度 平成22年12月31日
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 388,136千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,029,396千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 3,010,804千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,753,840</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 6,764,644</p> <p>※3. のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん及び負ののれんは相殺表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 732,637千円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん 5,049</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">差引額 727,588</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 101,136千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 3,400,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,574,400</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 825,600</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 358,767千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 2,726,882千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 622,543千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,259,360</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,881,903</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,303,410千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 2,950,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,348,300</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 601,700</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,500千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">73,939千円</p>
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 772,897千円 貸倒引当金繰入額 145,555 乙仲料 285,716 支払手数料 270,849</p>	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 542,576千円 貸倒引当金繰入額 509,220 乙仲料 298,558 支払手数料 239,528</p>
<p>※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 30,818 工具器具備品 60 <hr/>合計 30,878</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2,242千円</p>
<p>※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 31,592千円 車両運搬具 22,278 工具器具備品 46 <hr/>合計 53,916</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,761千円 車両運搬具 105 工具、器具及び備品 283 <hr/>合計 12,150</p>
<p>※5. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 8,579千円 車両運搬具 4,264 <hr/>合計 12,843</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 206千円 車両運搬具 8,945 工具、器具及び備品 39 <hr/>合計 9,191</p>

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																																				
<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>また、のれんについては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積もり期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>アップルインターナショナル株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>自動車販売用土地 委託販売用土地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>旧四日市インター店 (三重県四日市市) GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)</td> </tr> </table> <p>減損損失額は105,000千円であります。</p> <p>アップルインターナショナル株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>中古車リエクスポート事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)</td> </tr> </table> <p>減損損失額は419,885千円であります。</p> <p>アップルインターナショナル株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>新車販売事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (香港)</td> </tr> </table> <p>減損損失額は380,908千円であります。</p>	用途	自動車販売用土地 委託販売用土地	種類	土地	場所	旧四日市インター店 (三重県四日市市) GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)	用途	中古車リエクスポート事業	種類	のれん	場所	CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)	用途	新車販売事業	種類	のれん	場所	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (香港)	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>また、のれんについては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積もり期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>カーコンサルタントメイプル株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>自動車販売用設備 自動車販売用土地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>山梨県甲府市</td> </tr> </table> <p>減損損失額は2,515千円であります。</p> <p>アップルインターナショナル株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>中古車リエクスポート事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)</td> </tr> </table> <p>減損損失額は53,362千円であります。</p> <p>アップルインターナショナル株式会社</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>新車販売事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (香港)</td> </tr> </table> <p>減損損失額は471,646千円であります。</p>	用途	自動車販売用設備 自動車販売用土地	種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	場所	山梨県甲府市	用途	中古車リエクスポート事業	種類	のれん	場所	CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)	用途	新車販売事業	種類	のれん	場所	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (香港)
用途	自動車販売用土地 委託販売用土地																																				
種類	土地																																				
場所	旧四日市インター店 (三重県四日市市) GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)																																				
用途	中古車リエクスポート事業																																				
種類	のれん																																				
場所	CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)																																				
用途	新車販売事業																																				
種類	のれん																																				
場所	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (香港)																																				
用途	自動車販売用設備 自動車販売用土地																																				
種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地																																				
場所	山梨県甲府市																																				
用途	中古車リエクスポート事業																																				
種類	のれん																																				
場所	CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)																																				
用途	新車販売事業																																				
種類	のれん																																				
場所	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (香港)																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月14日 取締役会	普通株式	62,307	500	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,458,008千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,204,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,253,584千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにFOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED、民生東都汽車貿易深圳有限公司、深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司、佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司、佛山坤宝汽車銷售服務有限公司、BEST VENTURE LIMITED、泉州晋宝汽車銷售服務有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,686,827千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">806,145</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,210,966</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△41,629</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定他</td> <td style="text-align: right;">123,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,303</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△879,622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,680</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった雲南誠龍汽車銷售服務有限公司、成都華宝汽車服務有限公司、雲南興龍汽車貿易有限公司、雲南華龍汽車銷售服務有限公司、雲南寶龍汽車銷售服務有限公司、華寶貿易(上海)有限公司の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による収入(△支出)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,291,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,927</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,504,512</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△188,461</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,693</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△726,401</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式売却による収入(△支出)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,707</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,458,008千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	5,204,424千円	現金及び現金同等物	3,253,584千円	流動資産	4,686,827千円	固定資産	806,145	流動負債	△4,210,966	少数株主持分	△41,629	為替換算調整勘定他	123,926	株式の取得価額	1,364,303	現金及び現金同等物	△879,622	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	484,680	流動資産	2,291,707千円	固定資産	102,927	流動負債	△1,504,512	関係会社株式売却損	△188,461	為替換算調整勘定	3,034	株式の売却価額	704,693	現金及び現金同等物	△726,401	差引：子会社株式売却による収入(△支出)	△21,707	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,676,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,147,172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529,628千円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結子会社から持分法適用関連会社へ異動したことにより、連結範囲から除外した会社の資産及び負債の主な内訳 BEST VENTURE LIMITED及びその連結子会社(6社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,150,736千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">907,064</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,894,599</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,676,801千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	4,147,172千円	現金及び現金同等物	1,529,628千円	流動資産	8,150,736千円	固定資産	907,064	流動負債	5,894,599
現金及び預金勘定	8,458,008千円																																																		
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	5,204,424千円																																																		
現金及び現金同等物	3,253,584千円																																																		
流動資産	4,686,827千円																																																		
固定資産	806,145																																																		
流動負債	△4,210,966																																																		
少数株主持分	△41,629																																																		
為替換算調整勘定他	123,926																																																		
株式の取得価額	1,364,303																																																		
現金及び現金同等物	△879,622																																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	484,680																																																		
流動資産	2,291,707千円																																																		
固定資産	102,927																																																		
流動負債	△1,504,512																																																		
関係会社株式売却損	△188,461																																																		
為替換算調整勘定	3,034																																																		
株式の売却価額	704,693																																																		
現金及び現金同等物	△726,401																																																		
差引：子会社株式売却による収入(△支出)	△21,707																																																		
現金及び預金勘定	5,676,801千円																																																		
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	4,147,172千円																																																		
現金及び現金同等物	1,529,628千円																																																		
流動資産	8,150,736千円																																																		
固定資産	907,064																																																		
流動負債	5,894,599																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社の関係者 38名
決議年月日	平成14年10月17日
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 948個
付与日	平成16年11月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月2日から 平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	396
権利確定	—
権利行使	—
失効	396
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格	33,334円
行使時平均株価	—
公正な評価単価	—

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

自動車販売関連事業の売上高、営業利益又は営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	タイ王国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,278,428	809,856	27,024,326	—	43,112,610	—	43,112,610
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	30,430	—	—	—	30,430	(30,430)	—
計	15,308,858	809,856	27,024,326	—	43,143,040	(30,430)	43,112,610
営業費用	15,488,964	1,312,516	26,374,315	—	43,175,796	(10,535)	43,165,260
営業利益又は営業損 失(△)	△180,106	△502,660	650,011	—	△32,755	△19,894	△52,650
II 資産	11,833,033	778,992	12,721,435	141,525	25,474,986	(4,859,115)	20,615,871

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、155,036千円であり、その主なものは、投資有価証券等であります。

3. 当連結会計年度よりCARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めたためセグメントの区分に新たに「タイ王国」を追加しております。

4. 会計処理の方法の変更

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、日本の営業損失は49,500千円増加しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、日本の営業損失は8,423千円、中華人民共和国の営業利益は84,823千円減少しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	タイ王国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,805,864	88,855	18,385,859	96,041	34,376,619	—	34,376,619
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	374,862	—	129,226	—	504,088	(504,088)	—
計	16,180,726	88,855	18,515,085	96,041	34,880,708	(504,088)	34,376,619
営業費用	16,129,360	266,235	17,463,480	2,064	33,861,140	17,008	33,878,148
営業利益又は営業損 失(△)	51,366	△177,380	1,051,604	93,977	1,019,567	△521,096	498,471
II 資産	8,807,212	887,784	6,221,062	125,575	16,041,634	△1,173,782	14,867,852

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	27,194,325	4,422,103	762,580	3,477,767	3,036,119	116,758	295,580	39,305,235
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	43,112,610
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	63.1	10.2	1.8	8.1	7.0	0.3	0.7	91.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダムサラール国、アラブ首長国連邦、インド共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	18,484,318	3,964,131	346,256	4,274,928	3,597,705	87,216	489,185	31,243,740
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	34,376,619
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	53.8	11.5	1.0	12.4	10.5	0.3	1.4	90.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダムサラール国、アラブ首長国連邦、インド共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びこれらの者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	久保和喜	—	—	当社取締役会長	被所有 直接32.12	当社取締役会長	株式の売買 (注1)	213,997	投資有価証券	7,901
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	南和久インベストメント (注2)	三重県 四日市市	3,000	不動産の所有・売買・賃貸、有価証券の取得・保有・売却、自動車の販売・リースおよび輸出	—	—	自動車の売買 (注3)	10,266	—	—
重要な子会社の役員	陳 惠元	—	—	株式会社アイ・エム自販 代表取締役社長	—	子会社代表取締役社長	株式の売買 (注1)	56,877	投資有価証券	2,100
							家賃収入 (注3)	16,616	—	—
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株IM CAPITAL (注4)	東京都 大田区	1,000	株式の保有・運用並びに投資事業	—	—	株式の売買 (注1)	41,924	関係会社株式	1,547

- (注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しており、子会社株式の譲受金額については、第三者による評価額によっております。
2. 当社取締役会長久保和喜の配偶者である久保真弓氏が代表取締役を務めております。
3. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。
4. 当社の子会社である株式会社アイ・エム自販の代表取締役社長陳惠元が代表取締役を務めております。
5. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の 名称又は氏 名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
重要な子会社の 役員	陳 惠元	—	—	株式会社アイ・エ ム自販 代表取締役社長	—	不動産の賃 借	賃借料の支払 (注1)	18,160	前払費用 差入保証金	1,589 4,564

(注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
1株当たり純資産額	57,862円51銭	1株当たり純資産額	44,210円4銭
1株当たり当期純損失	△29,813円87銭	1株当たり当期純損失	△12,872円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△3,715,225	△1,604,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△3,715,225	△1,604,082
期中平均株式数(株)	124,614	124,614

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について)</p> <p>当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について平成22年3月30日開催の第15回定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の減少について</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額4,980,575,538円のうち2,901,678,361円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>2. 利益準備金の減少について</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の全額15,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>3. 剰余金の処分について</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の全額500,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p>	<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分について)</p> <p>当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金の減少及び剰余金の処分について平成23年3月30日開催を予定している第16回定時株主総会において付議することを決議いたしました。</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額2,078,897,177円のうち1,913,209,641円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p>



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,922,650	※2 3,817,994
売掛金	※3 4,139,732	※3 3,205,671
商品及び製品	851,380	522,128
原材料及び貯蔵品	271	240
前渡金	120,179	65,421
前払費用	23,679	14,787
繰延税金資産	1,184	2,650
短期貸付金	※3 354,978	※3 310,034
未収消費税等	82,121	48,758
未収入金	166,801	174,127
その他	13,420	3,765
貸倒引当金	△1,577,000	△2,115,401
流動資産合計	8,099,400	6,050,177
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,791	18,520
構築物（純額）	5,623	4,962
車両運搬具（純額）	9,886	5,358
工具、器具及び備品（純額）	3,120	2,506
土地	123,989	123,989
リース資産（純額）	11,563	6,654
有形固定資産合計	※1 173,975	※1 161,993
無形固定資産		
ソフトウェア	36,933	28,986
無形固定資産合計	36,933	28,986
投資その他の資産		
投資有価証券	63,900	279,921
関係会社株式	887,290	807,521
出資金	401	401
長期貸付金	80,576	—
関係会社長期貸付金	27,245	18,360
長期前払費用	29,889	17,700
繰延税金資産	—	1,444
長期滞留債権	609,363	1,178,582
差入保証金	10,026	10,026
貸倒引当金	△602,000	△1,163,000
投資その他の資産合計	1,106,692	1,150,958
固定資産合計	1,317,601	1,341,938

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産合計	9,417,001	7,392,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,309	29,881
短期借入金	※2 2,303,200	※2 2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	10,000
リース債務	4,919	4,697
未払金	43,959	30,382
未払費用	17,954	1,804
未払法人税等	16,235	4,088
前受金	97,413	130,542
預り金	1,864	6,519
流動負債合計	2,491,858	2,267,917
固定負債		
長期借入金	—	40,000
リース債務	6,654	1,957
繰延税金負債	2,308	—
退職給付引当金	3,154	1,796
その他	10,630	10,968
固定負債合計	22,748	54,721
負債合計	2,514,607	2,322,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
資本準備金	4,980,575	2,078,897
資本剰余金合計	4,980,575	2,078,897
利益剰余金		
利益準備金	15,000	—
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	—
繰越利益剰余金	△3,416,678	△1,913,209
利益剰余金合計	△2,901,678	△1,913,209
株主資本合計	6,895,386	4,982,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,008	87,300
評価・換算差額等合計	7,008	87,300
純資産合計	6,902,394	5,069,476
負債純資産合計	9,417,001	7,392,115

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,594,096	8,302,660
売上原価		
商品期首たな卸高	2,373,278	851,380
当期商品仕入高	6,081,649	7,238,079
合計	8,454,927	8,089,460
他勘定振替高	※2 456,776	—
商品期末たな卸高	900,380	645,067
商品評価損	49,000	122,939
商品売上原価	7,146,770	7,567,331
売上総利益	447,325	735,329
販売費及び一般管理費		
運賃	8,356	5,932
広告宣伝費	7,488	6,053
乙仲料	140,776	163,543
出品料	5,862	2,514
役員報酬	62,960	47,890
給料及び手当	92,710	77,381
退職給付費用	533	1,665
法定福利費	16,863	13,868
旅費及び交通費	20,556	18,911
通信費	10,060	8,735
交際費	2,905	2,751
減価償却費	15,604	23,427
賃借料	43,594	37,258
支払手数料	92,381	61,829
顧問料	55,491	87,017
貸倒引当金繰入額	69,000	558,600
その他	71,687	51,268
販売費及び一般管理費合計	716,833	1,168,649
営業損失(△)	△269,507	△433,320
営業外収益		
受取利息	※1 48,707	5,969
受取配当金	—	※1 10,044
受取手数料	373	360
受取地代家賃	—	2,400
為替差益	18,619	—
保険解約返戻金	16,024	—
その他	12,552	4,550
営業外収益合計	96,278	23,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	25,621	16,970
貸倒引当金繰入額	※1 406,000	※1 362,000
支払保証料	8,170	208
為替差損	—	102,403
その他	4,928	5,837
営業外費用合計	444,721	487,420
経常損失(△)	△617,950	△897,416
特別損失		
固定資産除却損	※3 993	※3 188
商品評価損	364,000	—
減損損失	※4 105,000	—
投資有価証券評価損	—	158,930
関係会社株式評価損	995,774	505,131
貸倒損失	762,046	—
貸倒引当金繰入額	1,161,300	334,815
その他	3,311	15,634
特別損失合計	3,392,425	1,014,700
税引前当期純損失(△)	△4,010,375	△1,912,116
法人税、住民税及び事業税	2,030	1,620
過年度法人税等戻入額	△2,603	—
法人税等調整額	353,153	△527
法人税等合計	352,579	1,092
当期純損失(△)	△4,362,955	△1,913,209

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,816,489	4,816,489
当期末残高	4,816,489	4,816,489
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,980,575	4,980,575
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△2,901,678
当期変動額合計	—	△2,901,678
当期末残高	4,980,575	2,078,897
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	2,901,678
欠損填補	—	△2,901,678
当期変動額合計	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,980,575	4,980,575
当期変動額		
欠損填補	—	△2,901,678
当期変動額合計	—	△2,901,678
当期末残高	4,980,575	2,078,897
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△15,000
当期変動額合計	—	△15,000
当期末残高	15,000	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,600,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,100,000	△500,000
当期変動額合計	△1,100,000	△500,000
当期末残高	500,000	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△29,109	△3,416,678
当期変動額		
欠損填補	—	2,901,678
利益準備金の取崩	—	15,000
別途積立金の取崩	1,100,000	500,000
剰余金の配当	△62,307	—
剰余金の配当（中間配当）	△62,307	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失 (△)	△4,362,955	△1,913,209
当期変動額合計	△3,387,569	1,503,468
当期末残高	△3,416,678	△1,913,209
利益剰余金合計		
前期末残高	1,585,890	△2,901,678
当期変動額		
欠損填補	—	2,901,678
剰余金の配当	△62,307	—
剰余金の配当 (中間配当)	△62,307	—
当期純損失 (△)	△4,362,955	△1,913,209
当期変動額合計	△4,487,569	988,468
当期末残高	△2,901,678	△1,913,209
株主資本合計		
前期末残高	11,382,955	6,895,386
当期変動額		
剰余金の配当	△62,307	—
剰余金の配当 (中間配当)	△62,307	—
当期純損失 (△)	△4,362,955	△1,913,209
当期変動額合計	△4,487,569	△1,913,209
当期末残高	6,895,386	4,982,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	7,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,008	80,291
当期変動額合計	7,008	80,291
当期末残高	7,008	87,300
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	7,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,008	80,291
当期変動額合計	7,008	80,291
当期末残高	7,008	87,300
純資産合計		
前期末残高	11,382,955	6,902,394
当期変動額		
剰余金の配当	△62,307	—
剰余金の配当 (中間配当)	△62,307	—
当期純損失 (△)	△4,362,955	△1,913,209
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,008	80,291
当期変動額合計	△4,480,561	△1,832,917
当期末残高	6,902,394	5,069,476

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。） ②平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～27年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左  (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は49,000千円、税引前当期純損失は413,000千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>



表示方法の変更

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、等事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」に含まれている「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,373,278千円、302千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は66,705千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「顧問料」は、販売費および一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲載いたしました。なお、前事業年度の「顧問料」は32,370千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取地代家賃」の金額は1,470千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年12月31日	当事業年度 平成22年12月31日
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,923千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(232,000千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,000,000千円)を差し入れております。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 201,915千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 354,978</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 146,570</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社アイ・エム自販 1,064,772千円</p> <p style="padding-left: 20px;">アップルオートネットワーク 50,000</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,114,772</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 2,700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,303,200</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引 396,800</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,570千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 2,329,184千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(216,000千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(2,329,184千円)を差し入れております。</p> <p>※3. 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 263,417千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 310,034</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社アイ・エム自販 665,768千円</p> <p style="padding-left: 20px;">アップルオートネットワーク 28,000</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 693,768</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 2,050,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,050,000</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引 —</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">28,928千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">406,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,610千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">82,166</td> </tr> <tr> <td>商品評価損(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">364,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,776</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>自動車販売用土地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>旧四日市インター店 (三重県四日市市)</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>委託販売用土地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)</td> </tr> </table> <p>当社は、資産を営業単位(店舗)ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失額は105,000千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	受取利息	28,928千円	貸倒引当金繰入額	406,000千円	車両運搬具	10,610千円	貸倒損失(特別損失)	82,166	商品評価損(特別損失)	364,000	合計	456,776	建物	308千円	構築物	684	合計	993	用途	自動車販売用土地	種類	土地	場所	旧四日市インター店 (三重県四日市市)	用途	委託販売用土地	種類	土地	場所	GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,894千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	受取配当金	6,894千円	貸倒引当金繰入額	362,000千円	工具、器具及び備品	188千円
受取利息	28,928千円																																				
貸倒引当金繰入額	406,000千円																																				
車両運搬具	10,610千円																																				
貸倒損失(特別損失)	82,166																																				
商品評価損(特別損失)	364,000																																				
合計	456,776																																				
建物	308千円																																				
構築物	684																																				
合計	993																																				
用途	自動車販売用土地																																				
種類	土地																																				
場所	旧四日市インター店 (三重県四日市市)																																				
用途	委託販売用土地																																				
種類	土地																																				
場所	GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)																																				
受取配当金	6,894千円																																				
貸倒引当金繰入額	362,000千円																																				
工具、器具及び備品	188千円																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
1株当たり純資産額	55,390円20銭	1株当たり純資産額	40,681円44銭
1株当たり当期純損失	△35,011円76銭	1株当たり当期純損失	△15,353円9銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△4,362,955	△1,913,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△4,362,955	△1,913,209
期中平均株式数(株)	124,614	124,614

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について)</p> <p>当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について平成22年3月30日開催の第15回定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の減少について</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額4,980,575,538円のうち2,901,678,361円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>2. 利益準備金の減少について</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の全額15,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>3. 剰余金の処分について</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の全額500,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p>	<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分について)</p> <p>当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金の減少及び剰余金の処分について平成23年3月30日開催を予定している第16回定時株主総会において付議することを決議いたしました。</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額2,078,897,177円のうち1,913,209,641円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。